

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三 浦 憲 二
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠 橋 榮 治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠 橋 榮 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	220,642	231,889	459,070
経常利益 (百万円)	15,724	13,718	32,111
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	5,519	8,143	4,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,169	12,696	3,520
純資産額 (百万円)	213,391	221,944	212,343
総資産額 (百万円)	356,949	372,436	368,666
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	60.52	89.25	47.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.51	89.24	-
自己資本比率 (%)	56.9	56.5	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,917	6,053	33,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,622	10,784	11,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,342	4,578	7,020
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	46,385	53,975	53,372

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.03	37.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は231,889百万円と、前年同四半期に比べ11,247百万円(5.1%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は12,791百万円と、前年同四半期に比べ2,887百万円(18.4%)の減益となりました。連結経常利益は13,718百万円と、前年同四半期に比べ2,006百万円(12.8%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は8,143百万円と、前年同四半期に比べ2,624百万円(47.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (日本)

円安の影響などにより、売上高は132,818百万円と、前年同四半期に比べ5,153百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、原材料価格の上昇などにより3,704百万円と、前年同四半期に比べ369百万円(9.0%)の減益となりました。

#### (北米)

円安による為替換算上の影響などがあったものの、客先生産台数の減少などにより、売上高は52,981百万円と、前年同四半期に比べ231百万円(0.4%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少や原材料価格の上昇などにより1,969百万円と、前年同四半期に比べ1,635百万円(45.4%)の減益となりました。

#### (アジア)

円安による為替換算上の影響のほか、中国での主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は62,049百万円と、前年同四半期に比べ7,946百万円(14.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより7,071百万円と、前年同四半期に比べ617百万円(9.6%)の増益となりました。

#### (その他)

売上高は15,260百万円と、前年同四半期に比べ2,720百万円(21.7%)の増収となりました。営業利益は、523百万円と、前年同四半期に比べ110百万円(17.4%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、53,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,590百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期に比べ16,864百万円減少し、6,053百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額による獲得が14,267百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1,162百万円増加し、10,784百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,101百万円増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前年同四半期に比べ7,920百万円増加し、4,578百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入が10,000百万円増加した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,657百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日		94,234,171		22,856		25,110

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	31.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,839	9.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,895	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,819	2.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,275	2.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,217	1.29
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,193	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,101	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	994	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	957	1.01
計		51,662	54.82

(注) 上記のほか、自己株式2,983千株(3.16%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,983,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,212,300	912,123	
単元未満株式	普通株式 38,171		
発行済株式総数	94,234,171		
総株主の議決権		912,123	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	2,983,700	-	2,983,700	3.16
計		2,983,700	-	2,983,700	3.16

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	57,514	57,644
受取手形及び売掛金	61,154	58,878
電子記録債権	11,715	12,252
有価証券	5,510	5,203
商品及び製品	12,005	12,766
仕掛品	17,942	19,208
原材料及び貯蔵品	5,369	5,658
その他	16,088	16,910
貸倒引当金	181	111
流動資産合計	187,118	188,411
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	33,196	33,911
機械装置及び運搬具(純額)	32,209	32,072
その他(純額)	33,930	33,313
有形固定資産合計	99,335	99,296
<b>無形固定資産</b>		
のれん	65	48
その他	2,538	2,582
無形固定資産合計	2,603	2,631
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,652	36,667
その他	45,070	45,542
貸倒引当金	114	113
投資その他の資産合計	79,608	82,096
固定資産合計	181,548	184,025
資産合計	368,666	372,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,529	40,095
電子記録債務	19,169	9,491
短期借入金	1,599	100
1年内返済予定の長期借入金	606	-
未払法人税等	1,557	3,936
賞与引当金	7,806	7,162
製品保証引当金	6,607	7,952
その他の引当金	241	129
その他	41,533	36,004
流動負債合計	119,650	104,873
固定負債		
社債	-	10,000
役員退職慰労引当金	353	324
退職給付に係る負債	24,508	24,981
資産除去債務	144	144
その他	11,666	10,167
固定負債合計	36,673	45,618
負債合計	156,323	150,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,645	25,649
利益剰余金	151,262	156,669
自己株式	5,392	5,368
株主資本合計	194,371	199,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,452	5,641
為替換算調整勘定	216	2,520
退職給付に係る調整累計額	2,436	2,277
その他の包括利益累計額合計	6,672	10,439
新株予約権	28	-
非支配株主持分	11,270	11,698
純資産合計	212,343	221,944
負債純資産合計	368,666	372,436

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	220,642	231,889
売上原価	188,584	200,821
売上総利益	32,057	31,067
販売費及び一般管理費	1 16,379	1 18,276
営業利益	15,678	12,791
営業外収益		
受取利息	186	225
受取配当金	202	261
持分法による投資利益	-	40
為替差益	-	167
その他	366	385
営業外収益合計	754	1,080
営業外費用		
支払利息	48	56
持分法による投資損失	30	-
為替差損	582	-
社債発行費	-	62
その他	46	34
営業外費用合計	708	153
経常利益	15,724	13,718
特別利益		
固定資産売却益	-	60
投資有価証券売却益	597	-
新株予約権戻入益	28	21
特別利益合計	625	81
特別損失		
固定資産除売却損	72	10
減損損失	2 93	-
独禁法関連損失	8,010	-
特別損失合計	8,175	10
税金等調整前四半期純利益	8,174	13,789
法人税等	2,216	5,069
四半期純利益	5,958	8,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	438	576
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,519	8,143

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,958	8,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,237
為替換算調整勘定	9,951	2,901
退職給付に係る調整額	193	161
その他の包括利益合計	11,127	3,976
四半期包括利益	5,169	12,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,882	11,910
非支配株主に係る四半期包括利益	286	785

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,174	13,789
減価償却費	8,981	10,185
減損損失	93	-
のれん及び負ののれん償却額	17	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	73
賞与引当金の増減額(は減少)	412	688
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,767	1,232
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	875	831
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	480	701
受取利息及び受取配当金	388	487
支払利息	48	56
持分法による投資損益(は益)	30	40
為替差損益(は益)	565	182
投資有価証券売却損益(は益)	597	-
有形固定資産除売却損益(は益)	58	50
売上債権の増減額(は増加)	2,704	2,894
たな卸資産の増減額(は増加)	1,062	1,393
仕入債務の増減額(は減少)	3,174	11,093
未払消費税等の増減額(は減少)	148	27
その他	4,826	6,098
小計	24,618	8,242
利息及び配当金の受取額	458	501
利息の支払額	24	36
法人税等の支払額	2,135	2,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,917	6,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2,901	1,500
有形固定資産の取得による支出	11,964	11,207
有形固定資産の売却による収入	13	256
投資有価証券の取得による支出	201	1,302
投資有価証券の売却による収入	1,254	1
貸付けによる支出	122	121
貸付金の回収による収入	125	129
その他	1,627	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,622	10,784

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	543	1,641
長期借入金の返済による支出	675	656
社債の発行による収入	-	10,000
リース債務の返済による支出	49	47
配当金の支払額	2,736	2,739
非支配株主への配当金の支払額	623	358
非支配株主への株式の発行による収入	196	-
自己株式の取得による支出	0	1
その他	2	23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,342</b>	<b>4,578</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,881	755
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,071	603
現金及び現金同等物の期首残高	39,314	53,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,385	53,975

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	6,353百万円	6,715百万円
賞与引当金繰入額	1,360百万円	1,410百万円
製品保証引当金繰入額	713百万円	1,658百万円
退職給付費用	227百万円	202百万円
役員賞与引当金繰入額	134百万円	148百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	34百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	49,559百万円	57,644百万円
有価証券勘定	11,391百万円	5,203百万円
計	60,950百万円	62,847百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,140百万円	3,669百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える短期投資	10,424百万円	5,203百万円
現金及び現金同等物	46,385百万円	53,975百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	2,736	30	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	30	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	2,920	32	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,663	52,995	46,608	208,266	12,376	220,642	-	220,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,002	217	7,495	26,714	164	26,878	26,878	-
計	127,665	53,212	54,103	234,980	12,540	247,521	26,878	220,642
セグメント利益	4,073	3,604	6,454	14,131	633	14,765	912	15,678

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額912百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,505	52,704	53,527	216,737	15,151	231,889	-	231,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,312	277	8,521	31,111	109	31,220	31,220	-
計	132,818	52,981	62,049	247,849	15,260	263,109	31,220	231,889
セグメント利益	3,704	1,969	7,071	12,745	523	13,269	477	12,791

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額477百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円52銭	89円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,519	8,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,519	8,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,200	91,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円51銭	89円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 .....2,920百万円

(ロ) 1株当たりの金額 .....32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 .....平成29年11月27日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月31日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。